

ドイツ・レポート HIGHLIGHTS

ドイツ・アセット・マネジメント 資産運用研究所

家計金融資産に占める投信比率は3.7%まで低下!
比率上昇のためには外貨建て資産の保有推進が重要。

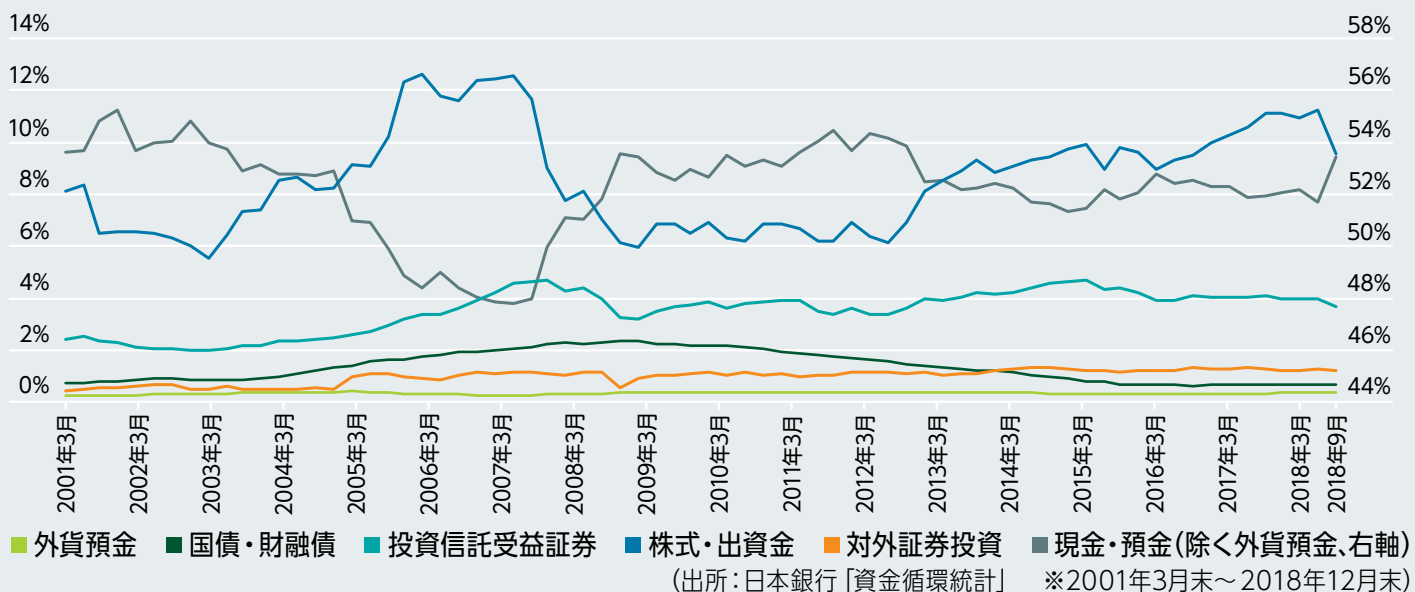
2019年4月15日 Vol.36

- 2018年末の家計金融資産残高は1,830兆円と、大幅な株安や円高外貨安を受けて3四半期ぶり減少。
- 家計金融資産に占める投資信託の比率は3.7%と、評価減と資金流出で2012年12月以来の低水準。
- 外貨建て資産の比率も伸び悩んでおり、投信比率上昇のためにも外貨建て資産の保有推進が重要。

3月19日に日本銀行が2018年10-12月期の資金循環統計を発表しました。10-12月期は金融市場の混乱に見舞われ、日経平均株価が-17.0%と3四半期ぶりの下落を記録するとともに、四半期ベースでは2008年10-12月以来10年ぶりの大幅なマイナスとなりました。また、為替市場でも米ドルが対円で-4.1%と、同じく3四半期ぶりの下落となっています。こうした

金融市場の動きを受けて株式や投資信託の評価が大きく押し下げられ、2018年12月末時点の家計金融資産残高は、過去最高となった2018年9月末比-1.6%の1,829兆8,976億円と3四半期ぶりに減少しました。以下、主要金融商品について、足元の家計金融資産の状況を確認します。

家計金融資産における主要金融商品の残高シェアの推移

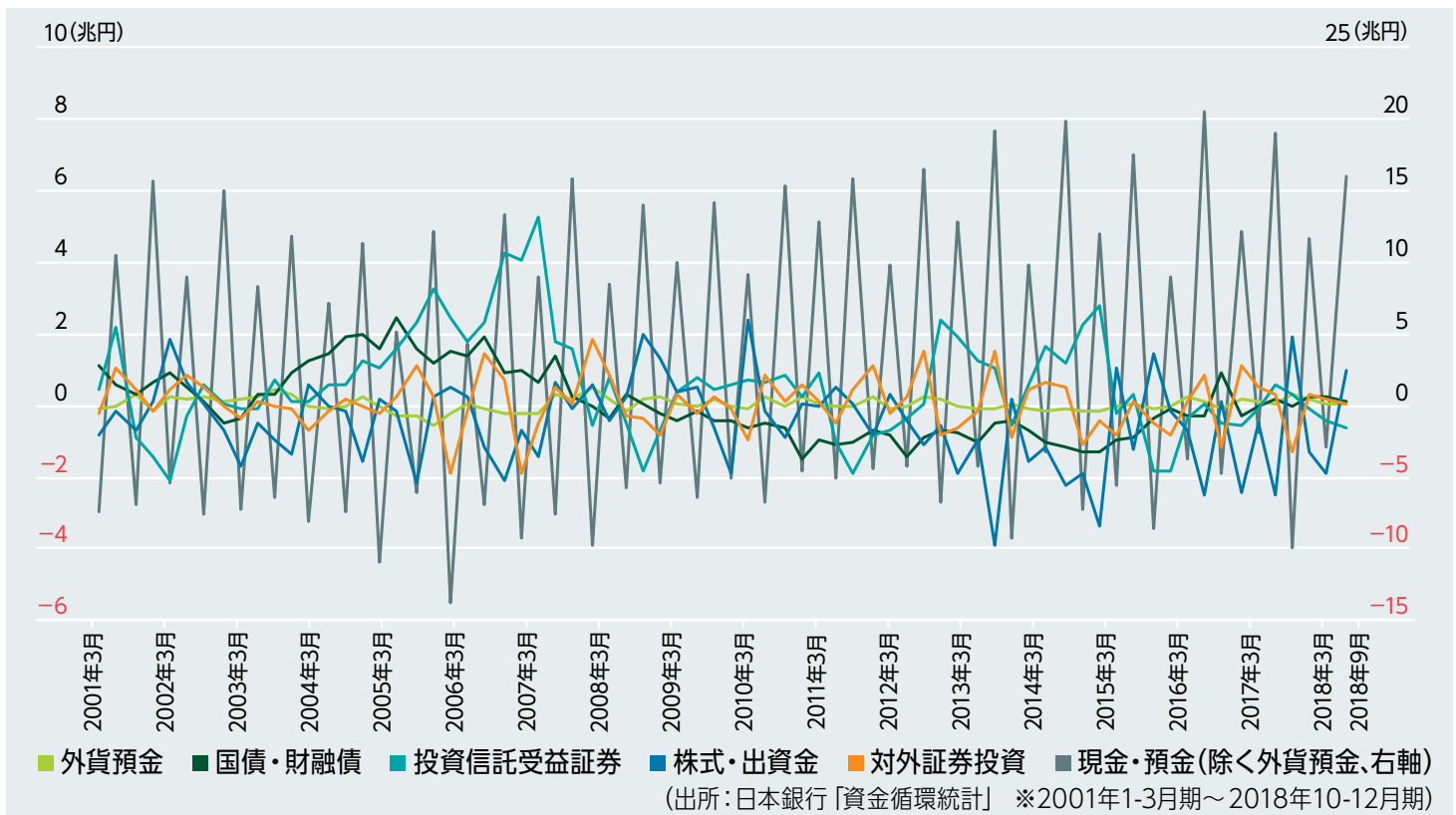


上のグラフは、各金融商品が家計金融資産全体に占めるシェアですが、昨年12月末時点の「現金(外貨預金を除く)」の比率は53.8%と株式相場の急落などをを受けて急上昇し、2012年12月以来の高水準となりました。2013年以降は52%前後で推移していましたが、アベノミクス後の現金の低下トレンドはいったん終了したと言えそうです。一方、代表的なリスク資産である「株式・出資金」と「投資信託受益証券」(以下、投資信託)は、

いずれも大きく低下しています。投資信託のシェアは9月末の4.0%から3.7%に低下し、2012年12月以来の低水準となっています。なお、外貨建て資産に投資する金融商品としては、外貨預金のシェアはほぼ横ばいながら2四半期ぶりに上昇、対外証券投資のシェアは2四半期ぶりの低下となりました。続いて、主要金融商品の資金フローを見てみましょう。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイツ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

家計金融資産における主要金融商品の資金フローの推移



上のグラフを見ると、「現預金」は賞与の影響などから季節性が見られる一方で、「株式・出資金」は昨年10-12月期に+1兆14億円と3四半期ぶりの資金流入となっており、日本株が下落した局面では買われるという逆張りの動きが続いています。一方、

投資信託は10-12月期に-6,333億円と3四半期連続のマイナスとなっており、分配金の払出しが資金流出に計上されるなどの計算方法の変更という要因はあるものの、家計金融資産における投資信託の活用が停滞しつつあることを示唆しています。

なお、「国債・財融債」は、個人向け国債の償還がピークを越えたことに加えて、日銀のマイナス金利政策で個人向け国債を見直す動きが広がったことで、10-12月期は+992億円と3四半期連続のプラスとなっています。また、外貨建て資産に投資する金融商品としては、外国証券や外国投資信託が含まれる「対外

証券投資」が+356億円と3四半期連続の資金流入、「外貨預金」が+169億円の7四半期連続の資金流入となり、小幅なプラスではあるものの、外国資産・外貨投資に対する根強いニーズを示すものと言えそうです。

最後に、家計部門の外貨建て金融資産の残高も確認しましょう。定義としては資金循環統計における外貨預金、対外証券投資に加えて、公募投資信託のうち、投資対象が日本のみとなっている

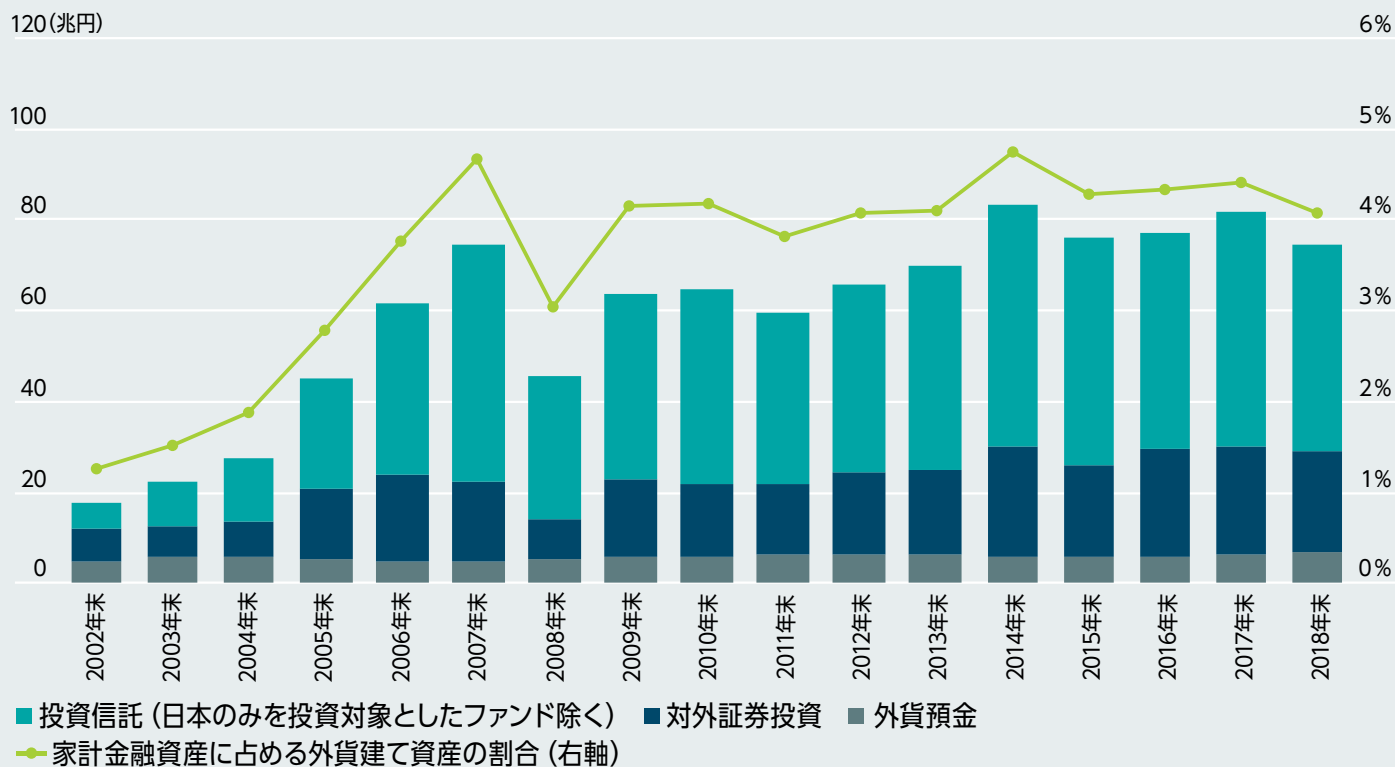
ファンド(日本株ファンド、日本債券ファンド、J-REITファンド、日本のみのバランス型ファンド)を除いた株式投信を集計したものです。

次ページのグラフが家計金融資産における外貨建て資産の残高推移を示したのですが、2018年末時点で74兆5,729億円と2017年末の81兆5,285億円から2年ぶりに減少し、年末ベースでのピークである2014年末の83兆1,476億円以降は伸び悩んでいます。また、家計金融資産全体に占める比率としては4.1%と3年ぶりに低下しており、外貨建て資産の保有

も停滞している状況です。投資信託の活用は、個人投資家の直接投資が容易でない外貨建て資産でより効果を発揮すると思われることから、3.7%まで低下してしまった家計金融資産における投資信託の比率を上げるためにも、長期的に高いリターンが期待される外貨建て資産の保有を再び推進していくことが重要だと思われます。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

家計金融資産における外貨建て資産の残高(推計)



(出所:日本銀行、イボットソン・アソシエイツのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)資産運用研究所が作成)

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

ドイチェ・リポートHIGHLIGHTSとは？

ドイチェ・アセット・マネジメント 資産運用研究所は、主に投資信託の販売に携わる銀行や証券会社向けのサービスとして、資産運用業界動向を分析した「ドイチェ・リポート」を発行しています。「ドイチェ・リポートHighlights」では、「ドイチェ・リポート」の中から、特に個人投資家の皆さまの資産形成に役立つと思われる情報やデータをハイライトしてご紹介します。

ご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%(税抜3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用(信託報酬) 上限2.0304%程度(税込)
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。